

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

1 地域経済活性化

- (1)工場誘致
- (2)工業ゾーンの創出
- (3)起業(スタートアップ)支援
- (4)県内産業への研究開発支援の強化
- (5)県産品の海外販路、国内販路の拡大
- (6)売る力の強化・商店街活性化
- (7)経済産業総合戦略の推進

2 地域雇用戦略

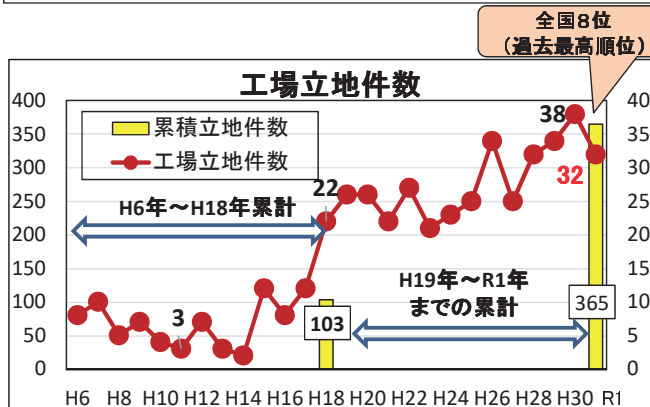
- (8)奈良県版働き方改革の実践
- (9)就業支援・離職者支援
- (10)障害者雇用対策の推進
- (11)外国人労働者の県内での円滑な受入れ

1 地域経済活性化

(1) 工場誘致

これまでは

平成19年以降、県職員が4,700社を越す企業訪問を続けるなどした結果、**工場誘致件数が好調**です。
(過去13年の件数365件 R1 全国8位 近畿2位)



平成19年から令和元年までの工場立地件数累計が、365件となりました。

工場立地が集積してきた結果、県内被雇用者数が増え(累積2,695人)、就業地別の有効求人倍率は近年、近畿でトップを続けています。

○県内企業を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響による操業状況、労働環境の変化、立地ニーズの変化について、調査を行い、その調査結果を踏まえ、「専門家会議」において支援策を検討しています。

もっと良くするために

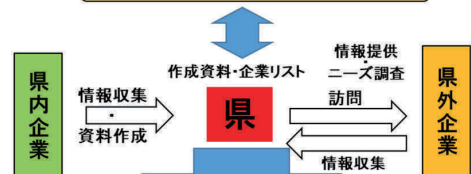
奈良県企業群がグローバルなサプライチェーンの一端を担えるよう、戦略的、効果的な誘致活動を展開します。**4年間の誘致目標 120件を目指します。**

県外、海外拠点企業の県内立地支援策の検討

R2調査に基づく県内企業のサプライチェーンの分断等の状況や奈良県への立地メリット等を踏まえ、

- ・県外企業への県内企業情報発信
- ・県外企業が必要としている環境ニーズや将来的な投資計画の調査
- ・海外生産拠点の国内回帰等の動向を調査

専門家会議での支援策の検討(R2～)



- ◆効果的な支援策の実施
- ◆戦略的な企業プロモーション展開

未利用公有地の活用・市町村との連携

- ・市町村の未利用地を活用した企業立地を効率的に実施するための体制強化
- ・立地可能性の高い土地を保有する市町村との連携体制を構築

令和3年度予算案 923百万円 [債務負担行為 3,200百万円]

(2) 工業ゾーンの創出

これまで



御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクト 予定地

御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクトについて、令和2年9月に用地が確定したため、造成・分譲に向けた取組を進めていきます。

工場進出の勢いが未だ続いている一方、**県内の産業用地が不足**してきています。

- 工業ゾーン創出には、「**まとまった用地の迅速な確保**」が必要です。
- 工業ゾーン創出プロセスの標準化、県の支援措置の検討が必要です。
- 市町村と連携・協働での工業ゾーン創出が必要です。

もっと良くするために

市町村と連携・協働した新たな産業用地創出事業に取り組みます。

- 県庁内の体制強化**
 - ・部局を超えた「**工業ゾーン創出プロジェクトチーム**」で、産業用地創出に取り組む市町村をバックアップ
- 市町村の取組の機運醸成(200万円)
 - ・(新)市町村職員等向け**研修会の開催**
 - ・(新)市町村に対する**アドバイザー派遣**
- (新)実現可能性調査に対する**支援(200万円)**
 - ・市町村が実施する実現可能性調査に補助(補助率:1/2)
 - ・県による実現可能性調査(市町村負担:1/2)
- 農地中間管理機構を介する**耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助(500万円)**
- 県、市町村や民間企業の連携による取組事例などを研究し、県内での産業用地確保を実現できる方策(モデルフロー、支援方法等)を検討

中南和・東部に新たな工業ゾーンを形成します。

- 中南和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクト(755百万円)
 - 【債務負担行為 424百万円】
- 東部の産業用地創設を検討



令和3年度予算案 782百万円【債務負担行為 424百万円】

(3) 起業(スタートアップ)支援

これまで

奈良県の開業率は全国15位 4.3% (H30)

開業率…新たに設立された事業所数/前年度事業所数
参考 1位 沖縄6.5% 6位 東京5.0% 14位 京都4.3% 47位 秋田2.6%

各県には業種別の開業率に偏りがあります。

- 全国に比べて開業率が低い業種は、「**小売業**」(3ポイント)、「**宿泊業、飲食サービス業**」(2ポイント)(H30)
- その結果 人口10万人当たり「**小売店頭販売事業所数**」全国46位
人口10万人当たり「**飲食店数**」全国47位
「**旅館・ホテル客室数**」全国47位

奈良県は**飲食業、宿泊業、卸売業、情報通信業、運輸業**の産業別事業所構成割合が低く、特に**飲食業**や**宿泊業**の消費が県外に流出している可能性があります。

- ・**県民の消費は旺盛なのに、県外に消費が流出**
県内1世帯当たりの消費支出額 302,206円 全国11位 (H26)
県外消費率 15.2% 全国1位 (H26)
県内消費額 139,472円 全国35位 (H26)

- ・**県内における買い物、宿泊、飲食の消費を伸ばす必要があります。**

コロナで事業環境は一変

- ・**新型コロナウイルスの感染拡大で、消費者の志向や販売方法・サービス提供のあり方が変化しました。**
☞テレワークの普及、巣ごもり消費、ソーシャルディスタンスの確保・換気・消毒等

もっと良くするために

本県開業率のランクを10位以内にすることを目標とします。

新しいスタートアップ支援を開始します。

- 新型コロナウイルス感染症の影響下において、**新しい生活様式に対応したビジネスと支援のあり方**を検討
 - ・スタートアップ研究会(100万円)
- 大和平野中央プロジェクトでスタートアップの拠点づくりを検討

業種の偏在をなくし、消費がもっと県内で行われるようにします。

起業マインドの掘り起こしと、起業支援金や制度融資による支援を行います。

- 起業家創出プロジェクト事業を継続実施(1100万円)**
 - ・起業への支援金(上限 200万円)
 - ・東京圏からの移住支援金(上限 100万円)
- 制度融資による支援(5900万円)(融資枠3,000百万円)
- インキュベータの運営(400万円)

令和3年度予算案 7500万円

(4) 県内産業への研究開発支援の強化

これまでは

県産業振興総合センターでは、研究開発についても、すべての業務の中で均等に注力する傾向がありました。

○県産業振興総合センターでは、研究開発、技術相談、依頼試験、設備利用、技術普及、人材育成などの業務に幅広く対応してきました。

○第1期中期研究開発方針(2016-2020)のもとで、16テーマの研究開発に取り組んできました。成果の出た分野もありましたが、いくつかの課題も残りました。



オルニチン含有量が高い清酒



健康維持トレーニング機器



靴下のみで屋外を走れる靴下

〔課題〕

- ・研究テーマが広範にわたり研究レベルが浅くなりがちでした。
- ・1テーマ当たりの研究員が1~2人程度となったことから、大きな研究成果に繋がりにくい結果となりました。

6つの県研究開発機関は、連携・協働が充分に行われていませんでした。

○県内企業の技術課題が研究分野を超え多様化し、様々な分野への技術支援が求められるようになりました。

もっと良くするために

的をしぼった技術力向上支援を行い、奈良にGNT(グローバルニッチトップ)企業を生み出します。

○県産業振興総合センター第2期中期研究開発方針(2021-2023)における研究開発(3百万円)

- ・「ミッション型研究開発」:社会情勢や技術動向に基づいて、自らが独自に先進的な研究領域を設定し、研究開発を進め、グローバルニッチトップ企業の創出に繋げていきます。
- ・「サポート型研究開発」:県内企業の技術課題や研究ニーズに対応した研究領域を設定し、共同研究などを通じて県内企業の実用化・製品化を加速的に進めていきます。

○県内産業の基盤強化と新規産業の創出を支援します。

(41百万円)[債務負担行為 100百万円]

- ・民間企業の研究開発に対し補助
補助率 2/3 補助上限額1億円/1件(3年間)

○制度融資による支援(研究開発支援資金)

(16百万円)(融資枠700百万円)

研究開発の目的・ミッションを明確にし、県研究機関間の連携、大学・企業との共同研究開発を進めます。

(1百万円)

<共同研究テーマ例>

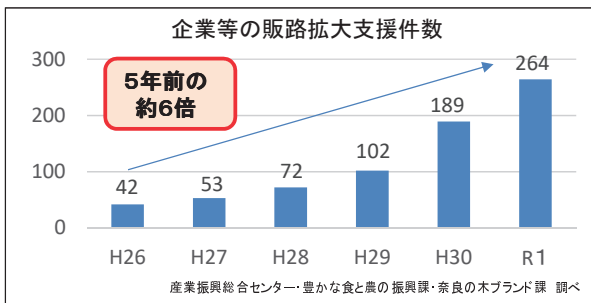
- ・県産キハダ(オウバク)の栽培促進と有効利用に関する研究
- 令和6年4月に開学予定の県立大学新学部(工学系)との連携を模索します。

令和3年度予算案 61百万円 [債務負担行為 100百万円]

(5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

これまでは

県内企業への販路拡大支援件数は毎年増加してきています。



国内、海外で販路拡大の取組を行い、成果があがってきています。



大田市場での柿のトップセールス

首都圏流通の要である東京都中央卸売市場大田市場での知事のトップセールスをはじめ、県産農産物等の販促活動を展開することにより、着実に取扱金額が増加しています。約13億円 (R1)

もっと良くするために

ウィズコロナ・アフターコロナ時代の販路拡大策を工夫し、支援策を充実します。販路拡大支援件数を年間320件を目標にします。

新奈良まほろば館を拠点とした販路拡大(6百万円)

- (新)首都圏のニーズを踏まえた、県産品のテストマーケティングを実施
- (新)リアルとオンラインを融合した展示会等を実施

首都圏・近畿圏等での販路拡大(30百万円)

- 感染症防止対策を徹底したうえでの首都圏への展示会出展、商業施設での販売、知事トップセールス、県産品PR、eコマースの推進等の支援
- 県内大規模商業施設での販売促進支援

海外への販路拡大(42百万円)

- ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、海外通販サイトでの販売支援、オンライン商談会などコロナ禍でも有効な支援を強化
- コロナ禍の状況を見極めつつ、農林産物を含む県産品のアジア市場等への有効な海外販路拡大支援策の検討

令和3年度予算案 78百万円

(6) 売る力の強化・商店街活性化

これまでは

洗練された販売展開も見られるようになりましたが、
県内製造業、小売業の売る力の更なる向上が必要です。

県民1人当たり小売業年間商品販売額 47位
商業従事者1人当たり商品販売額 47位

- 奈良ブランド開発支援事業をH21から実施
(下請けからの脱却と顧客開発の勉強会)
松屋銀座7階の常設店舗に繋がる



「NARA TEIBAN」(東京 松屋銀座)の開設

県内消費が流出しています。県内商店街も空き店舗が目立ち活性化が必要です。

- 商店街活性化等の支援

商店街の複数空き店舗を借りて、一斉に期間限定で活用する取組を複数回実施

官民協働の店設営



カフェの開設



立ち飲みの開設



もっと良くするために

県内製造業、小売業のブランド力を伸ばし、売る力を強化します。

(新)奈良の魅力を伝える土産物等の開発を支援します。(3百万円)

○県内の中小企業者が行う、マーケットのニーズを捉えた、奈良の魅力を伝えるハイセンスな土産物や贈り物等の商品開発に必要な経費について補助

「奈良ブランド」の開発を支援します。(3百万円)

○自社ブランド化のためのブランド構築及び商品開発を支援

SPA店舗の運営を支援します。(2百万円)

○企画から製造・小売までを一貫して行うSPAを支援
○NARA TEIBANのさらなる進化

マーチャンダイジング「五道」の実践を図ります。
マーケティング講座を開催します。(1百万円)

○店舗運営者等を対象に、店舗での品揃え、陳列、販売計画などのマーチャンダイジングを学ぶ勉強会の開催
製造業者等を対象に、顧客の視点での商品開発等のマーケティングを学ぶ勉強会の開催

(新)クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援(5百万円)

○ふるさと納税を活用し、中小企業者が行う新たな資金調達による新事業展開、新商品開発等を支援

県内消費を喚起し、商店街の活性化を図ります。

駅前商店街空き店舗の活用を図ります。(1百万円)

○空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施

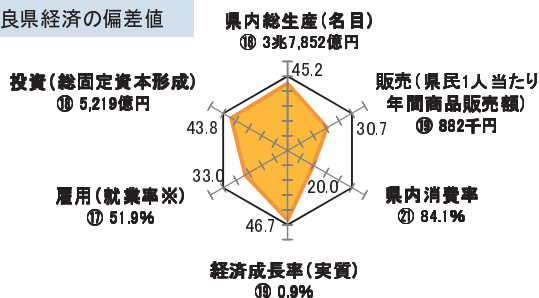
令和3年度予算案 15百万円

(7) 経済産業総合戦略の推進

これまでは

奈良県経済の活動水準は、全国の平均水準と比べると決して高いものではありませんでした(経済の偏差値が低い)。

奈良県経済の偏差値



※就業率…就業者数/15歳以上人口

製造品出荷額等は平成24年に1兆7,576億円まで落ち込みましたが平成30年には、2兆1,733億円に回復しました。

平成30年 主要産業の製造品出荷額等

機械・金属	食品	プラスチック
8,019億円	2,525億円	1,648億円
製業	繊維	木材・木製品
568億円	686億円	488億円

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内経済の状況は、各方面で極めて厳しい状況にあります。

もっと良くするために

奈良県経済産業振興大綱を策定し、経済が県内で好(高)循環し、域外余剰を発生させることを目指します。

製造業、商業、観光業、農業、林業を含めた県内全ての産業集積を図り、産業力を強化し、産出力を向上させます。

※新型コロナウイルス感染症による経済への影響をふまえ検討を進めます。

奈良県経済の見える化

○客観データにより、県内経済産業の動向と構造の把握に努め、見える化を行います。

勉強会の実施

○有識者を中心とした勉強会を設け、域内経済状況の把握と具体的施策の抽出に努めます。

やるべきことと目標の明確化

○経済産業政策の目標を具体的に示し、目標達成のための施策内容も具体的に示します。

令和3年度予算案 4百万円

2 地域雇用戦略

(8) 奈良県版働き方改革の実践

これまで

働き方改革推進法の施行以来、取り組みが進んできていますが、小規模企業や建設業、運輸業、飲食店・宿泊業において遅れている状況にあります。

業種別働き方改革の取組状況 (%)

	積極的に取り組んでいる	取り組んでいるがなかなか進まない	取り組んでいない
県全体	50.4	33.6	14.8
規模別			
5人～29人	37.3	32.5	28.3
30人～99人	47.8	42.0	8.7
業種別			
建設業	23.5	52.9	23.5
運輸・通信業	29.4	58.8	5.9
飲食店・宿泊業	24.1	58.6	17.2

業種別年次有給休暇の取得状況 (%)

	労働者1人平均取得率
県全体	55.5
規模別	
5人～29人	49.9
30人～99人	53.9
1,000人以上	52.7
業種別	
建設業	45.1
卸売・小売業	50.1
飲食店・宿泊業	41.4
サービス業	48.3

出典：令和元年度 職場環境調査

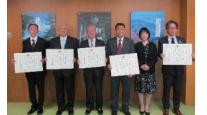
働き方改革には、経営者や社員の意識改革が最も重要です。

- 業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催しました。
- 新型コロナウイルス感染症の経済・労働分野への影響に関する企業アンケート調査や、全国規模で導入されているリモートワーク等の好事例を調査しました。

もっと良くするために

良い職場には、良い人が集まります。県内の企業の働きやすい職場づくりを支援します。

- 社会保険労務士等専門家の派遣、業種別ワークショップ開催により事業所の働き方改革を支援(3百万円)
- 社員・シャイン職場づくりの推進(3百万円)
- 育児休業給付金への上乗せ補助による育児休業の取得促進(21百万円)
- 制度融資による支援(4百万円)(融資枠300百万円)



社員・シャイン職場づくり推進企業表彰式

新型コロナウイルス感染症発生以来、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を広められるようになってきました。テレワークやオンライン会議の導入を支援します。

- (新)ICTを活用した新しい働き方の推進(4百万円)
- 社会保険労務士等専門家の派遣、業種別ワークショップ開催により事業所の働き方改革を支援<再掲>(3百万円)
- 社員・シャイン職場づくりの推進<再掲>(3百万円)

令和3年度予算案 35百万円

(9) 就業支援・離職者支援

これまで

奈良県は就業率が男女とも低い状況。非正規労働者も多く離職率も高い状況です。原因はいろいろ考えられますが、就職したくてもし難い状況は改善し、離職しても県内でスキルアップをし、県内で再就職できる状況をつくる必要があります。

◆ 就業率順位(※平成27年国勢調査)

- ・男性就業率 全国ワースト3位(奈良県 62.6% 全国 67.4%)
- ・女性就業率 全国ワースト1位(奈良県 42.4% 全国 48.3%)

◆ 非正規職員の割合(※平成29年就業構造基本調査)

- ・男性 全国ワースト9位(奈良県 23.4% 全国 22.3%)
- ・女性 全国ワースト2位(奈良県 60.8% 全国 56.6%)

◆ 離職率

- 平成29年3月卒大学生の3年以内の離職率
- ・奈良県 39.1%(全国 32.8%)

- 県庁版ハローワークや県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、離職者の再就職支援を実施しています。
- 高卒離職者、若年無業者、障害者、就職氷河期世代の求職者等、求職者の特性に応じた個別支援も実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の経済・労働分野への影響に関する調査について電話での県内企業へのアンケート調査を実施しました。また、労働者・求職者へのWEBによるアンケート調査も実施しました。
- 高校への情報提供として、県内企業162社の情報を掲載した「企業の魅力発信シート」を作成しました。

もっと良くするために

有効求人倍率が高い状況を好機ととらえ、就業形態に応じた県内での就業マッチングと就業促進を図ります。

- 県庁版ハローワーク等で離職者の再就職支援(71百万円)
- 首都圏等において奈良で働く魅力の情報発信、東京圏からの県内就労の促進(6百万円)
- 福祉人材センターを活用した福祉・介護人材のマッチング支援、県内福祉施設への就業促進(35百万円)

非正規労働形態の改善を図るとともに、離職・無業になった場合でも県内で再就職できる措置を充実させます。

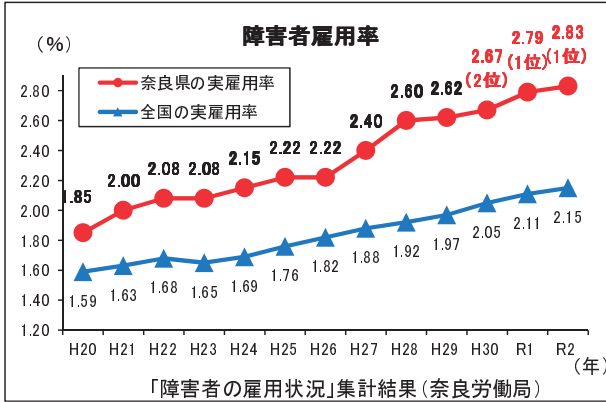
- 高等技術専門校できめ細かな職業訓練を実施(436百万円)
- 高校生への有給インターンシップ、未就業者への就労相談の実施(13百万円)
- 若年無業者への職業訓練、臨床心理士の相談(11百万円)
- 就職氷河期世代への就労支援(20百万円)
- 保護観察対象者を県が直接雇用、資格の取得支援(5百万円)

令和3年度予算案 597百万円

(10) 障害者雇用対策の推進

これまで

奈良県では、**障害者雇用状況は優秀**です。
令和2年の障害者雇用率は、0.04ポイント増加、
前年に引き続き**全国1位**となりました。



障害者には、**就労支援だけでなく、生活全般にわたる全体的支援**が必要です。

もっと良くするために

まず、**障害者が就労により自立した生活**が送れるよう引き続き努めます。また、**障害者の状態に適した新しい働き方の実践**を図ります。

就労連携コーディネーターによる実習を通じたきめ細かなマッチング(11百万円)

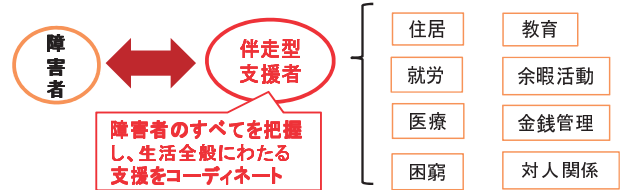
「障害者はたらく応援団なら」の取組による障害者に理解のある職場環境づくり(10百万円)

(新)業務のデジタル化の検討を踏まえ、テレワーク技術を活用した障害者雇用の新しい働き方モデルの構築・普及(4百万円)

障害者の就労・定着の促進

自立した生活

支援する対象となる障害者1人に対し、支援する側が多数いることが通例です。**障害者の生活全般を総合的に支援**できるよう支援体制の効率化を図ります。



令和3年度予算案 25百万円

(11) 外国人労働者の県内での円滑な受入れ

これまで

有効求人倍率の高い奈良県では外国人労働者が多くおられます。(6,011人) **しかし、その受入体制は不十分な状態**です。

○県内外国人労働者の産業別、国籍別労働者数

(産業別)

製造業	卸売業、小売業	建設業	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	その他
2,522	613	612	446	340	257	1,221

(国籍別)

ベトナム	中国(香港等を含む)	フィリピン	インドネシア	ブラジル	ネパール	韓国	その他
2,436	1,260	559	210	202	136	127	1,081

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和2年10月末)

県内の労働力不足緩和には、外国人労働者の就業の円滑化、生活環境の改善が急務です。

- 介護福祉士修学資金について、令和2年度に新たに外国人留學生39名に対する貸付を行いました。
- 外国人留學生修学支援資金について、令和2年度に新たに3法人に対する貸付を行いました。
- 令和元年度から、外国人総合相談窓口を設置しました。
- 多文化共生・国際化の講座や研修会等を、令和2年度に11回実施しました。(令和2度中、計12回実施予定)

もっと良くするために

外国人労働者が県内で円滑に就労し、**良好な生活環境**で定着することで、**将来的には母国の発展**にもつながる仕組みづくりに取り組みます。

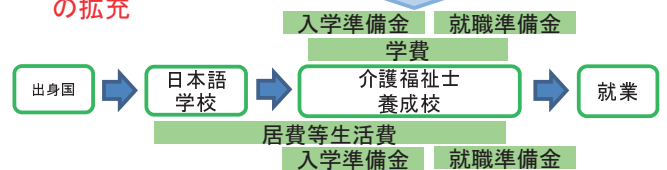
○留学生等の県内就業円滑化を支援(7百万円)

- ・県内企業の合同企業説明会の開催
- ・(新)専門相談員の配置

○多文化共生・国際化の講座や研修会等を継続して実施することにより多文化理解を促進(1百万円)

○奈良県で不足している介護職員の定着を支援(105百万円、R2・2月補正 204百万円)

・介護福祉士修学資金貸付制度の**貸付要件・募集枠の拡充**



- ・居住費等生活費などの貸付
- いずれも県内福祉施設で5年間就労すれば、貸付金返還免除

令和3年度予算案 113百万円
令和2年度2月補正予算案 204百万円